

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	学・官連携事業	所管	総合政策部 政策企画課
			TEL 2998-9027

事業の目的 (何の為に 行うか)	多様化、複雑化する行政や地域の課題解決のために、学術機関の専門的な知識を活用した連携事業を進める。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	全所属	対象とした数	190	所属
		実際に 利用した数	0	所属

活動の内容 (何を したか)	1. 平成16年1月21日締結「官学連携に関する基本協定書」に基づき、市内大学3大学との連携事業の推進を図る。 2. 各所管と学術機関との連携事業の可能性について情報収集する。 3. 政策企画課が窓口となり、担当所属職員とともに大学に出向き、事業内容、連携方法について協議する。 4. 連携することでより効果的な事業展開ができると判断した事業は、その後担当者間で事業計画を進め、結果報告を受ける。 5. 市内3大学に限らず、学・官連携事業の庁内連携状況を把握する。 連携事業例：計画等の検討会委員、教育相談員派遣、総合型地域スポーツクラブ支援、ビジネスインターンシップ、市内大学図書館の市民開放など。								
	活動実績	項目名	連携所属数	59	項目名	連携による審議会等	18	項目名	
		単位	所属			単位	件		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	0	0	1,973	5.8

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明(計算方法等)	目標値	実績	達成率
	連携事業数	連携して実施した事業数	60	59	98.3
			単位 事業	単位 事業	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010100	TEL	2998-9027
事業コード	学・官連携事業					
010111						
開始年度		平成 15 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	1節 市民との協働	中柱	1 市民参画の推進	小柱	(3) 地域資源の活用によるまちづくり
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 12 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***					
事業開始の背景	行政が取り組むべきさまざまな課題は、時代とともに、多様化、複雑化している。こうした地域の課題解決のために、専門的な知識を持つ学術機関との連携が必要であるため。								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に)								
	多様化、複雑化する行政や地域の課題解決のために、学術機関の専門的な知識を活用した連携事業を進める。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)				利用数の考え方				
	全所属				連携事業を実施している所属				
	対象数	単位	平成 18 年度	190	所属	利用数	単位	平成 18 年度	57
		平成 19 年度	190	所属			平成 19 年度		所属
事業の具体的な内容及び実施方法									
1. 平成16年1月21日締結「官学連携に関する基本協定書」に基づき、市内大学3大学との連携事業の推進を図る。									
2. 各所管と学術機関との連携事業の可能性について情報収集する。									
3. 政策企画課が窓口となり、担当所属職員とともに大学に Outreach、事業内容、連携方法について協議する。									
4. 連携することでより効果的な事業展開ができると判断した事業は、その後担当者間で事業計画を進め、結果報告を受ける。									
5. 市内3大学に限らず、学・官連携事業の庁内連携状況を把握する。									
連携事業例：計画等の検討会委員、教育相談員派遣、総合型地域スポーツクラブ支援、ビジネスインターンシップ、市内大学図書館の市民開放など。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>							
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])						
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	平成19年度中に改善した点							
市のホームページに協定や連携事業についての情報を掲載し、啓発に努めた。								

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		0	0	0
	決算 (見込み含む)				
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.06 人 552	0.21 人 1,973	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		552	1,973	
	財源内訳	一般財源	552	1,973	0
	国・県支出金				
	受益者負担金				
市債					
その他					
市民一人当たり(単位:円)		1.6	5.8		
利用数一単位あたり(単位:円)		9,684.2	***		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標		
	活動実績	連携所属数	連携事業を実施した	所属	57	59			
		連携による審議会等	連携して実施した審議会等数	件	17	18			
	成果分析	連携事業数	連携して実施した事業数	事業	目標値	60	60	60	60
				実績	57	59	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2		1
% 達成率				95.0	98.3				

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	教授との個人的なつながりでの事業実施が多く、市内3大学の事務局も実態を把握できていないことが多い。そのため、庁内の連携事業調査の結果を大学にも提供し共通理解を図る。				
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)		時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	各大学と所管課との調整に努める。	連携事業の調査やホームページへの掲載とともに各大学との情報の共有化	20年度中	
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	「官学連携」は、学術機関の専門的な知識を市の施策に有効活用できる方法であるため、各所属の事業や研究が充実するよう、連携方法について研究するとともに、連携協定を締結している市内3大学はもとより市外の多くの大学等の情報収集・提供等を引き続き推進していく。				
評価日	平成20年6月2日	記入者職氏名	政策企画課主幹 石井 勝彦		

⑨個別計画における方向性	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	評価理由	評価日				
年度内事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価
	見込まれる貢献度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
評価理由	評価日					

⑩環境基本計画	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	施策の体系				
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
主要課題					
施策の方向					